

(由利地域振興局)

平成26年度 知事と県民の意見交換会概要

テーマ：製造業の課題と展望について

日時：平成26年9月22日(月) 14:15～16:40

場所：由利本荘市 秋田精工株式会社

(知事あいさつ)

お忙しいところ、参加いただき感謝する。3年、4年前に由利地域で機械関係の皆さんと情報交換をしたことがあった。特に皆さんは、新しい取組をされているということで、勉強に来た。

私も、学問としては、精密機械を勉強してきており、小松製作所でエンジンの設計に携わったことがある。その後、県庁に入り、県の工業技術センター、高度技術研究所、総合食品研究所の建設に携わった。企業誘致にも携わった。

この地域は、TDKあるいはその関係から発展した機械産業、地元企業が強い地域である。残念ながら、そのTDKの影響で、現在、有効求人倍率が県内で一番低い。私が工業振興課長であったときは、由利本荘が県内で一番有効求人倍率が良かった。今では、当時、一番悪かった大館、北秋が盛り上がっている。時代の変化である。

ただ、そういう中でも、日本のものづくりの根本である、新しいものに取り組みながら追求していく、ということは、進めていかなければならないと考えている。皆さんから最近の状況を勉強させていただき、県として取り組むべきものがあれば、政策展開していきたい。今後の事業展開、目標を特に聞いていきたい。よろしく願います。

※意見交換に先立って、秋田精工株式会社にて、航空機械製品の工場を見学。

【参加者自己紹介(会社の概要と成長戦略について)】

(A氏)

秋田精工で、航空機部門に取り組んだのは、航空機が認定・認可の世界であって、一度認定されるとそう簡単に海外等に出て行かないという業態に着眼したからであった。県の指導のもと、スタートした。

会社の概要であるが、設計、加工、組立まで一連の仕事を請け、オーダーメイドで省力機械を作る会社である。今まではTDKの関係のボリュームが大きかったが、TDKといえども調子が悪いときもあり、海外展開も避けて通れない状況であったため、TDK以外の結びつきを考えたいうでの航空機であった。

それから、会社の特徴であるが、認定・認可を受けるためには、今までと同じ機械では対応できないため、5軸加工の機械を導入した。これは、曲面を一発で削る機械である。そういうものを入れ、難しいもの、海外展開しづらいものに特化してやってきた。

経営上の配慮としては、一業種、一社に依存することは、リスクが大きいので、異業種への参入を考え、飛行機、医療、食品、農業関係、福祉関係、LED関係を扱ってきた。異業種だらけであるが、どこかが欠けても、その部分がなくなるだけで、全部なくなることはない。経営のリスク分散としては良いと考えている。

また、地域とのコラボ、県をまたいだコラボを考えてやっている。飛行機だけでも、秋

田精工だけで300人は雇えるが、秋田精工では100人だけとして、他の200人は地域の各社でコラボしてやれば良いと考えている。こうすれば、無くなった場合のリスクを分散することができる。また、自分達でできない部分について、A社ならできる、B社ならできるとやっていけるので、そういう意味でもコラボが大事だと思っている。大きな単独峰ではなく、高くない連峰のような会社をいっぱい作れば良いと思っている。

(B氏)

弊社は、平成3年創業で、決して古くない会社である。当時バブル崩壊ということで、非常に厳しい環境であったが、事業を展開していくうえで、同業者が持っている設備では追いつくことができないと考え、微細加工装置の導入に踏み切った。東北では、その加工に一早く取り組んだのが、弊社ではなかったかと思っている。

付加価値の高いステンレス、アルミ台の平面度をコンマ5ミクロン以下で維持できるような体制を作っている。これを成し遂げるためには、工作機械に関しても通常売られている工作機械ではなく、独特の手法で仕上げてあり、そういうもので高い技術を維持している。

取引先は、西日本からの仕事が多い。国、県の補助等は前向きに使わせていただいて、これからも設備投資、技術の向上に努めてまいりたい。

(C氏)

当社は、今期で39期になる。当初は、弱電といわれるリード線のハンダ付けやスイッチの検査から始まったが、20年ほど前から機械加工にシフトした。原因は、海外に簡単な作業が流れていき、単価が合わないため仕事が減ったことであった。

取引先は、電機業界が8割か9割であったが、御存知のとおり波が激しく、2年ほど前から食品関係の会社と付き合いようになり、当初は売上の1割程度であったが、現在では5割程度の売上となった。

当社は、アルミが得意ということで営業展開しており、テーブルくらいのもの平面を精度良く、曲がり無く、ということを得意として営業展開してきた。平面というと、非常に手間が掛かる仕事であり、やりたがらない人が多いが、どうにかこなして付属部品もいただいている。それでリーマンショックなどの不景気を乗り越えてやってきた。

バランスが大事だと考えている。設備投資だけでもいけないし、人をいっきに10人、20人投入してというのもダメ。今後も何かに偏ることなく、活性化センターだとか、いろいろなところと相談しながら状況に適応しながらやっていきたい。

(D氏)

弊社は2年前に創業した新しい設計会社である。私は、高校を卒業してから上京し、航空機関係の会社に就職し、その後に設計会社に入った。設計会社に入ってから、キャノン、日産などの設計室に出向し、10数年前に埼玉にある設計会社の秋田営業所を構え、その後2年前に独立した。

うちは、8人という従業員でやっているが、TDKに頼らない会社を作っていこうと、ほとんどTDKの仕事はやっていない。もう一つ、県外からお金を持ってこれれば良いと思い、地元根付く企業になりたいと考えて創業した。

4年前にふるさと雇用事業で医療関係の人材も育成した。現在も、にかほ市から人材育成事業を受けている。医療関係は、秋田大学の医学部、工学部、秋田高専、商社でチームを組み、月に1度の勉強会をしており、そこでテーマとなった3Dプリンターを使ったギ

ブスを開発し、製品化に向けてやっていくこととなった。ものづくり補助金と県の医工連携の補助金を使っており、産業技術センターにも手伝っていただき、開発を進め、来年早々にはできる予定である。

経営の配慮は、うちは8名の技術集団なので1人1人の個性、能力に合わせて、それをさらに向上させるため、セミナー・講習会に参加させるようにしている。2年後、3年後、10年後を見据えたうえで、戦略を考えている。

(E氏)

弊社は、昭和33年に三浦工業株式会社を前身として、昭和48年にその三浦工業とTDKとで共同出資をしてできた会社である。

いろいろなことをやりたかったので、いろいろな機械を作っては、生産に向けてきた。昭和61年に水に興味を持ち強酸性電解水生成装置、オキシライザーを作った。これを昭和63年に特許を申請して、平成9年に特許を取った。その関係で非常に伸びた。医療関係で内視鏡の洗浄機の心臓部となり、酸とアルカリを使って洗浄するものである。これは、コウケンという防菌防疫マスクを作っているメーカーから販売している。

それからもう一つ、強酸とアルカリが混じって出てくるビーコロンという商品も平成2年頃に作った。ビーコロンについては、食品関係で多く使われている。食中毒は、交差感染が多いが、蛇口から出てくるものが殺菌水であるので交差感染を少なくできる。保育園や介護施設、最近では学校給食での導入が進んでいる。

これからは、今年3月に、強酸性電解水が農業の特定防除資材に認可指定されたので、農業分野にも進出していこうと考えている。

(F氏)

弊社は、今年で31年目になるが、東北最大級のメッキ加工といいながら、他社も大きいものを扱えるようになってきて、差別化ができなくなってきた。そうした中で、ユニットバスや建物の金型のメッキ、重さでいうと20~30トンという重量のもので、見せてもらうまでは考えることもなかったものに出会った。こういうのをやってみたいということで、新工場を建てることとなった。また、その流れの中で、今までになかった電車関係の引き合いがありやってみたが、現状の設備では、常にサンプルを作るようにして量産しなければならず大変であった。そこで人で品質がぶれない、安定した品質を供給できる設備も新工場に組み込むこととした。

ただ、技術的にこうしたいという思いはあるが、今度は人の面で行き詰まった。人脈を辿り、県外の会社でアドバイスをいただける会社に出会い、洗浄方法等について教えていただいた。これにより今までできなかった製品へ対応していける。やったことがないので、技術的な部分での人の育成をどうしていくか悩んでいる。

TDKの関係は、電子部品関係の仕事をもらっており、3月で契約解除となる予定だが、そちらも県外の企業と共同で別のメッキをやるという話をしているところである。

今後は、人の育成について支援していただきたいが、それをどこに話をしていいかわからなく、周りの人から助けられている状況である。協力いただきたい。

【意見交換】

(知事)

TDKとの関係が全くなかったという会社はあるか。(3社ほど挙手)。

機械加工関係の集積は、由利本荘地域が進んでいる。皆さんの話を伺って、これからの

企業の生き方、リスク分散であったり、他ではやっていない加工であったり、苦勞している点が分かった。認識を新たにした。人材は色々な方がいるだろうが、今、人はどうか。

(A氏)

能力的にも精神的にも人材は少ない。企業を選ぶのが親や先生になっている。自分で意思を持って入ってきている人が少ない。能力としても、大学でやるとすれば、今までないような航空学科といったような学科を作っていないと戦略的に勝てない。

(知事)

機械、電子だけでも100項目以上あるし、総合大学の規模でないと、そこまで細かくやるのは厳しい。先生も絶対数がいない。東北大学だと先生が800人もいる。こちらでは35名程度しかいない。

(A氏)

学部、学科でなくても、就職してから必要とするような技術を持った先生に、月1回講義をしてもらい、我々も人を出すとか、そういうことをすれば能力的なものが備わってくる、という気もする。

(知事)

私が大学生のときは、自動車なんかでは、日産から人が来て1週間程度の集中講義をしていた。県大の場合であれば、すぐにではないがある程度できると思う。

(F氏)

Aさんが言うような講義があれば、是非人を出したいと思う。

(知事)

そういう人がどのくらいいるかという問題があるが。また、メーカーの場合はすぐ人を出せるかもしれないが、大学の先生の場合、学問は分かるが現場のことが分からない、ということがある。

よくあるのが、リタイアした人を使うとか。ベトナムに行ったが、職業訓練校の先生は、日本のメーカーをリタイアした人であった。どこの会社に就職する、そういう目的でやっている。ホンダのコースでは、ホンダをリタイアした人が、訓練校の機械もホンダの現場の機械でやっている。大量に人を採用するためにやっている。同級生は、大手メーカーでそういうように歩いている。産業技術センター所長、どうか。

(産業技術センター所長)

産業技術センターでも、我々で対応できる技術内容であれば、研修生を受けて教えたりもする。講習会等で教えることもできる。情報をいただき、必要に応じて実際に企業で経験した人をスポット的に呼んで指導してもらおうということもできる。最後は、経験のある人が県大に来ていただければ一番いいが、簡単にはいかない。

(知事)

できる、できないは別にして相談していただきたい。製造設備が精密になって、コストが高くなっており、我々もバックアップしている。(秋田精工で視察した)5軸加工機

は、私が工業振興課長であったときには県内に1台もなく、あの頃、20数年前に出てきたものだ。今では普通になってきている。設備投資の資金繰りはどうか。

(B氏)

設備投資については、国のものづくり補助金というものを使わせていただいたが、秋田県でもがんばる中小企業応援事業があると聞いている。そういう事業があるという情報がなかなか入手できない。いろいろなところから耳に入ってきて電話すると、ホームページを見てください、と言われ情報収集が遅れてしまうということがある。

また、去年のものづくり補助金が採択された企業に中央会からアンケートが来た。その質問の中に制度上の課題についての問があったが、選択肢の中に事務手続の簡素化、というものがあつた。書類が多く、面倒と分かっているのか、と思った。この後、秋田県でも募集があると聞いたが、是非、簡素化してやっていただけないかと思う。

(知事)

国の事業に県は関与していない。県も2重、3重の手間にならないようには改善しているつもりである。しかし、審査をするとなると、中身が分からないと意味がない。県民の税金を使う際は、一定のところは仕方がない。

また、国の制度は、変わってきている。昔は、国は県を通して事業をしていたが、今は県を通さないため、我々も事業が分からない。県にまかせると国は人が減らされるため、ダイレクトにやる。国の制度が分かれば、県の制度とドッキングできるが。

国は、地域再生のため、ものづくりの中核企業制度を作ろうとしているが、東京目線である。東京だと中核企業というと千人、2千人という規模であるが、秋田にはそういう企業がない。ただ、割と設備投資については、皆さんやられていると感じる。

(A氏)

設備に関しては、認定・認可関係や難しい加工のものしか残らないと思うので、そういう支援が必要であるが、先ほどの人材に関して気に掛かっている。人材を育てる時間を待ってられないから、ヘッドハンティングをするしかない。秋田県に来たいという人に社宅をあてがうといった、社宅に対する補助はないか。県民が増える。所得税も増える。

(知事)

社宅のように特定の企業に勤めるため、ということそういった制度はないが、(県外からの移住により)県内の人口が増える、(移住してきた方に)住居を提供するという発想は少し出ている。どこの会社に勤めてもよい。

(A氏)

各市町村に町営住宅があるが、母子家庭が優先されるといった事情で入れない。

(知事)

同じような話で、本社機能を全部移すと考えたとき、住居の問題、学校の問題などの受入体制の問題があり、旦那が来ても奥さんが来ないという。そこら辺をどうクリアするか、我々は問題意識を持っている。実は、大手メーカーでは既にそういった問題を抱えている。小松製作所が東京本社と石川本社があるが、金融部門は東京に置く。東京から金融部門が離れると上場企業は不利である。金融部門以外は社員の出生率が上がった。石川だ

から家賃が安い。何か応援できる制度がないか考えている。

公営住宅もルールがものすごい。ルールは、国のルールだから、簡単に変えられない。昔、にかほだったか、1人用の市営住宅を作るという話があった。町の単独で。国のお金を使えば国のとおりにしかできないので、それ以外の方法があればよい。

(E氏)

補助金の問題で、国のものづくり補助金は非常にやりづらい。細かいところは、国のほうでやるのかもしれないが、それを受ける中央会がよく理解していない。県の関係は使いやすかった。

また、私の会社でも、人の問題がある。新しいものを開発していこうと、人を入れてやっているが、新しく学生を採っても2年、3年育成に掛かる。人を雇っては、ダメだな、ということが多くなっている。専門学校等で社会人を対象にした3ヵ月、半年コースなどができないか。都市では仕事をしながら勉強できるが、地方ではそういう所がない。

(知事)

研修の場は地域内に無い場合は、県外に出て行くしなく、お金も掛かる。一部、小さい制度がないこともないが、そんなに使える制度ではない。

(E氏)

去年は県立大学の先生に半年ほどお願いして、指導してもらった。そういう機会をできるだけ多く、使えるようなシステムにしてほしい。

(知事)

面白いと思うのが、大学によっては、各研究室に大手企業から人が来ているところもある。県大は、学者というより、メーカーの研究に近いものを行っている。

(D氏)

先ほど、人材育成をやらせていただいているという話をしたが、4年前から人材育成をやっている。内容としては、ものづくりの一番最初になる、基本的な図面の読み書きやCADを教えている。加工屋では、図面を読めれば、組立や加工に役立つ。その授業の中で、高専やメーカーを呼んで、講習をしてもらっている。

また、地域の企業にアピールして、研修としてその企業に送り出している。事業後に、良ければその人材を採用してもらっている。企業の人材の希望が分かれば、教えることができる。メッキも専門でないが、ある程度は教えられる。こういう事業をいただきたい。

(F氏)

人材という話だと、他県からの採用を2、3年前から進めている。そうなると住宅の問題があるが、市営住宅を会社で借り上げられないかと相談したことがあったが、できなかった。住宅への助成があれば、県外からの労働力を確保しやすくなる。

ただ、県内からの採用が最優先であるとは考えている。雇ってもすぐにはものにならないので、育成に手助けしていただければ助かる。将来的な業務の獲得のため、どうしても技術を身につけるとなると、県外の企業に人を出すということになる。その際の費用は、全て自社の負担になる。助けてくれる制度があれば助かる。

(知事)

事業の中の1ジャンルとして、人材育成はあるのか。

(地域産業振興課長)

技術系の人材育成事業は今のところない。営業系のものはあるが。その辺、他の企業からもニーズを聞いているので、在り方を研究している。

(知事)

確かに、外に出さないといけないものがいっぱいある。

(A氏)

営利企業であるから、早く収益性を上げることが目的であり、それを求めていくが、すぐに上がるものはない。継続できるだけの力がないとダメだし、当然、継続するためには県の支援、助成金であったり、銀行とのタイアップが必要だ。

あとは、日本海東北自動車道が延びてきているが、秋田港から製品を送り出すときには7号線のほうが早い。(下浜道路)バイパスの工事が進んでいるが、早くできればいい。

また、飛行機はすそ野が広く、これだけ大変な時代に10年後まで増産体制が決まっている。それをやらない手はないと考えている。JIS Q 9100の上にナドキャップというものがある。これは、いろいろな特殊処理に関する認定・認可であるが、取れば、エアバスやボーイングから直接仕事をもらえるようになる。チャレンジしようと思っている。ナドキャップを取ることによって、自分で加工したものを運送賃を掛けて、他に持って行くような煩わしさがなくなる。秋田港から直接発送できる。

これをやるためには、教育関係、設備投資に恐らく10億円程度掛かるが、千人近くの雇用が生まれる。いくら補助してくれるか。

(知事)

我々も借金をして事業をしている。県民の税金からはお金が出てこない。方向性は分かるが、普通の扱いはできない。特殊なパターンになる。国のお金だと、全国一律の制度なのでできない。コンソーシアムだとか、コラボでやるとお金を出しやすい。

7号線の話は、秋田市長時代に、下浜の辺りをやらせたのは私である。7号線のバイパスをやると大分いい。秋田市内には7号線のほうが早い。

航空機で秋田をメッカにしようという話は、プロジェクトだとやりやすいので研究しよう。X社もやっているのだから、セットで考えればどうかと思う。

(A氏)

東北でもナドキャップを取っているところはないので、一連の工程を集めることができる。

(知事)

発注者側の社長と会ったときに、Aさんの企業ともう1社は、設備投資をすればいくらでも発注を確保すると聞いて来た。

(C氏)

8年ほど前に工場が狭くて大きい場所に移りたい、と考え何か補助がないかと調べた

が、県外から来る企業には税の優遇制度等があったが、地元から地元に移る場合は、ほとんど何も無かった。今も設備を入れようとしているが、場所が狭くて大変である。どこか代わりの場所がないか銀行に相談しているが、いい場所が見つからない。由利本荘市内で探している。県内企業を大きくするための支援をしていただけないかと思っている。

(知事)

工場をそっくり移すのか。

(C氏)

移したいと考えている。

(知事)

県外を優遇という話ではない。県内でも県外でも(雇用が)増える分は、優遇の対象になる場合がある。(雇用が)増える、ということに限定している。県外から来ると増えることになる。町を越えると、その町の税は優遇される。

広さはどのくらい必要か。

(C氏)

2000坪くらいあれば、余裕があると思っている。

(知事)

覚えておく。他に何かないか。

(E氏)

商品化まで時間が掛かるが、今の補助金制度は最大で3年くらいである。最低でも、軌道に乗るため2年から3年掛かる。期間の長い補助金を検討いただきたい。

(知事)

継続補助金は日本の制度で許されない。事業を3年間として、単年度毎に補助金を支払うことはできる。確かに、1年、2年では大したものではない。

(E氏)

前に、にかほ市で共同受注の事業をやったが、実際に動くまでに時間が掛かり、せっかく動きだした時には終わらなければならなかった。

(知事)

法律の規制があるが、できる限り柔らかくやらないといけないと考えている。中核企業制度では3年間としている。産業技術センターも困っている。研究は、計ったように仕上げが終わらない。硬直性があり、なかなか変わらない。厳密にやりすぎると物事が進まない。柔軟性がない社会である。昔は認められたが、今はちょっとのことで大事になる。

(知事総括)

それぞれ特色ある取組をしており、どうやって生き残りをしていくかという視点が分かった。昔は大手から下請けを受けて大量に同じ物を作って、人数の多い工場を作るとい

う時代であった。今は規模の大小は関係なく、むしろ小さいからこそ狙えるところもあるし、しかもその中で特化して、リスク分散しながら拡張を求めていく、ということで時代が変わったな、という認識をした。TDKとの付き合いがないという会社もあったが、昔から本荘由利は機械産業で先進性があるという風土があって、その中で皆さんの企業があるのではないかと思う。

今、いろいろな課題、注文、皆さんの思いを聞いたので、できる、できないは別にして、真剣に少しでも考えに沿うようにしていきたい。今後も産業技術センター等に注文してくれればいい。それがないと何をやればいいか分からない。よろしくお願いしたい。

(終了)